

米国南西部ウラン鉱山開発に対する環境正義運動「メイズ」

玉山ともよ(総合研究大学院大学文化科学研究科比較文化学専攻)

米国南西部ニューメキシコ州を中心とした、ウラン鉱山開発問題に対する、広域的な市民の環境正義運動について報告する。Multicultural Alliance for Safe Environment (MASE メイズ)は、先住民族を含む5つの住民グループを元に昨年より活動を開始した。地球温暖化が世界的に深刻な環境問題となる中、原子力発電が二酸化炭素を排出「しない」からということで、放射能廃棄物の処理問題等には触れずに再び注目を集めている。そのため、歴史的に1940年代から始まり80年代後半にはほとんど閉山となっていた、米国南西部のウラン鉱山群を再開する動きが活発となった。それに対し先の開発による負の遺産である、放射能や重金属等によって汚染された自然環境の回復と、健康被害の補償問題の解決なくしては、新規の開発はありえないとする「メイズ」の立場は、人種・民族・宗教問を越えた連帯を生み、州や連邦政府そして先住民族政府の諸機関とも連携、あるいは逆に闘いながら、共通の問題について話し合うという場を設けようとしている。

本発表の目的は、「メイズ」を分析することによって環境正義という、貧困で有色マイノリティーが多く住む地域へ、より環境汚染や健康被害が集中するということに対する、米国の市民運動のあり方について明らかにし、地下資源に頼らない自然再生エネルギーを基調とする社会をどのように構築していくのか、その実践について報告することである。

事例として、ニューメキシコ州のグランツミネラルベルトと呼ばれるウラン資源が豊富な地域の東南に位置するテラー山が、2009年6月に同州の文化遺産(TCP)として認定を受けたことを挙げる。周辺の南西部先住民族にとって聖山とされるテラー山は、その一帯が1940年代より盛んにウラン鉱山開発が行われていた。そのため近年の再開ブームを憂慮したホピ、ズニ、ラグナ、アコマの4 Puebloとナヴァホの5先住民族政府は、文化遺産の認定を受けることで、これ以上の開発を阻止しようとノミネートした。そして最終的に州の委員会よりその文化的・宗教的価値が認められ、テラー山は文化遺産となった。しかしこのことは、テラー山を擁する付近の失業と貧困にあえぐ白人コミュニティ(市やカウティと呼ばれる市を包括する行政単位)や、スペイン系が多く入植したコミュニティ、そしてナヴァホでも分割された土地を個人所有する人々から、大きな反対運動をその認定過程で巻き起こした。ウラン鉱山開発の経済的恩恵が先住民族の文化的・宗教的価値か、どちらを優先するのか、あたかも二者択一のような争いを認定問題は生み出し、人種・民族間の分断・亀裂がメディア等で強調された。

「メイズ」はこのとき認定に賛成する立場を取った。そして反対側の単に先住民族聖地だけを特別扱いとすることは許されない、開発をするか否かの権利は平等にあるとする、テラー山麓の個人土地所有者全てを同等に扱うべきだという経済的恩恵優先論者に対して、「メイズ」グループ内の人種・民族・文化の多様性を前面に出し、経済的恩恵の陰に隠れた放射能被害の歴史と、結果として社会的に最も貧困で有色マイノリティーの下へ環境汚染と被曝が集中することを指摘し、ロビー活動を行い文化遺産認定へ貢献した。

この「メイズ」のネットワークの手法、戦略、オーガナイズ等を分析することによって、米国における環境正義運動ならびに先住民族による環境正義運動について、発展の経緯と動向を知ることが可能である。さらにウラン鉱山を復活させるコンテクストとして、地球温暖化がどのように「利用」されているのか、人種・民族間の対立がどのように援用されているのか、環境と文化に配慮した経済的価値観のみを優先としないオルタナティブな選択をとることがいかにして可能になるのか等、参与観察を行う過程で示された「メイズ的な選択」というものについて考察する。そしてその上で、研究者がこの問題にいかに関与し得るのかについて、実践人類学的な視点から検討を行う。

【環境正義運動、ウラン鉱山、先住民族、聖地開発、実践人類学】